

社会福祉実習の事前指導としての サービス・ラーニングの 導入状況と課題(2)

阪 口 春 彦

3 アンケート調査の結果の概要

2005年11月～2006年2月に、学校連盟の全正会員校、全準会員校（170校）の学校連盟担当教員に対して、郵送法アンケート調査を行ったところ、回答数は91であった（回収率は53.5%）。

表1 カリキュラムへのサービス・ラーニングの導入

	回 答 数	割 合
導入している	22	24.2%
導入していない	69	75.8%
合 計	91	100.0%

表1のとおり、カリキュラムの中にサービス・ラーニングを導入しているとの回答は、22（24.2%）、導入していないとの回答は69（75.8%）であった。

カリキュラムの中にサービス・ラーニングを導入した年度は表2のとおりで、2000年度以降かなりの割合で増加

していることが分かる。

導入している学部・学科名、導入している科目名については、さまざまな回答があったが、導入している科目名では、「ボランティア」や「社会福祉援助技術現場実習指導」という名称が含まれているものが多くあった。このことから、サービス・ラーニングを社会福祉現場実習と関連付けている取組が多いことがうかがえる。

配当年次、必修・選択、単位数は表3～5のとおりである。配当年次については、低年次が多いという傾向が分かる。

表2 導入年度

	回 答 数	割 合
1993年	1	4.5%
1996年	1	4.5%
2000年	7	31.8%
2001年	1	4.5%
2002年	3	13.6%
2003年	4	18.2%
2004年	1	4.5%
2005年	3	13.6%
不 明	1	4.5%
合 計	22	100.0%

表3 サービス・ラーニングに関する科目の配当年次

	回 答 数	割 合
1 年	14	40.0%
2 年	11	31.4%
3 年	4	11.4%
4 年	6	17.1%
合 計	35	100.0%

表4 サービス・ラーニングに関する科目の必修・選択の位置づけ

	回 答 数	割 合
必 修	11	42.3%
選 択	15	57.7%
合 計	26	100.0%

表5 サービス・ラーニングに関する科目の単位数

	回 答 数	割 合
0 単位	2	7.7%
1 単位	9	34.6%
2 単位	9	34.6%
3 単位	1	3.8%
4 単位	5	19.2%
合 計	26	100.0%

サービス・ラーニングに関する科目の内容については、表6のとおりで、「サービス・ラーニングの内容のみ（ただし、サービス・ラーニングに関する事前・事後指導を含む）」と、「サービス・ラーニング以外の教育プログラム無記入」と、

表6 サービス・ラーニングに関する科目の内容

	回 答 数	割 合
a. サービス・ラーニングの内容のみ（ただし、サービス・ラーニングに関する事前・事後指導を含む）	12	46.2%
b. サービス・ラーニング以外の教育プログラムもある	12	46.2%
無記入	2	7.7%
合 計	26	100.0%

もある」という回答が同数であった。

サービス・ラーニングに関する科目導入の主なねらいについては、表7のとおりで、「福祉系実習の事前指導として」が最も多くなっており、「教養教育（自己実現力、社会力、学習力、市民力の形成等）として」や「専門教育への導入として」も多い。

表7 サービス・ラーニングに関する科目導入の主なねらい

	回 答 数	割 合
a. 福祉系実習の事前指導として	17	28.8%
b. 専門教育への導入として	13	22.0%
c. 専門教育として	4	6.8%
d. 教養教育（自己実現力、社会力、学習力、市民力の形成等）として	14	23.7%
e. 大学の社会貢献として	9	15.3%
f. 分からない	0	0.0%
g. その他	2	3.4%
合 計	59	100.0%

※ 複数回答可

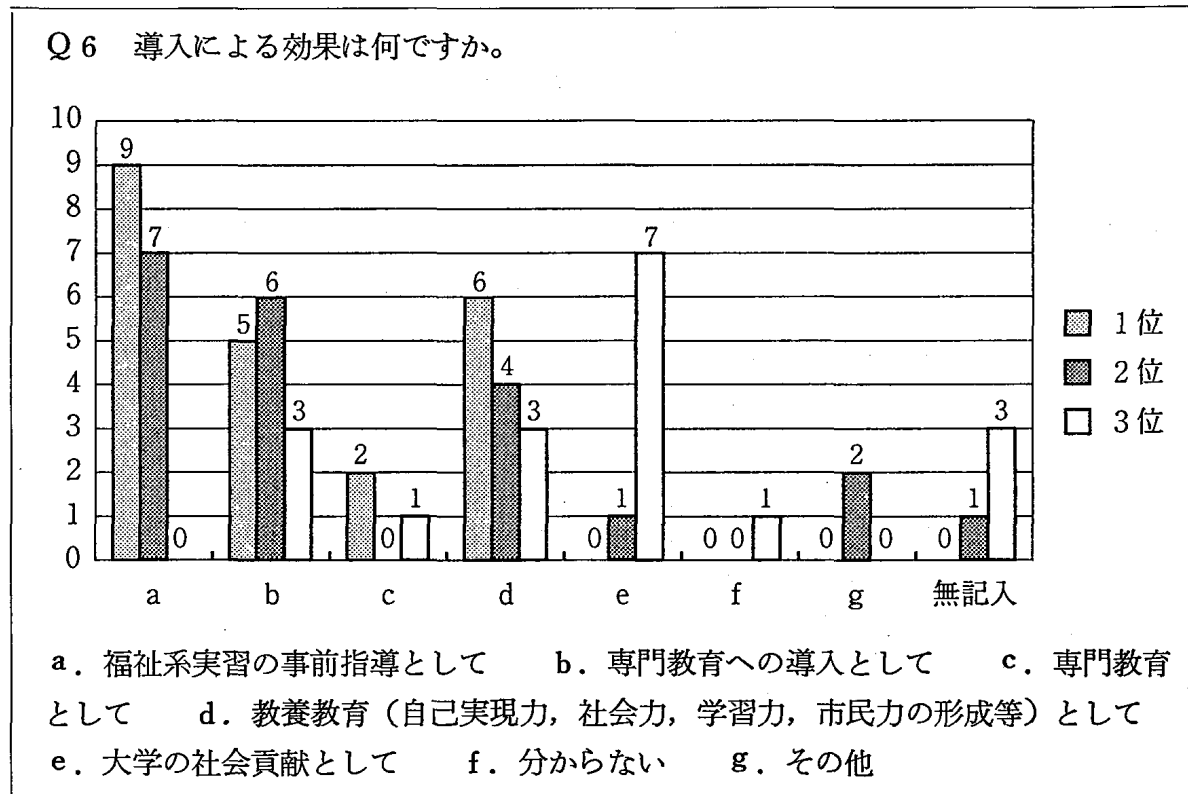
導入による効果については、表8、図1のとおりで、「福祉系実習の事前指導として」の効果が最も高く評価されているが、「教養教育（自己実現力、社会力、学習力、市民力の形成等）として」や「専門教育への導入として」の効

表8 導入による効果

	1位	割合	2位	割合	3位	割合
a. 福祉系実習の事前指導として	9	40.9%	7	33.3%	0	0.0%
b. 専門教育への導入として	5	22.7%	6	28.6%	3	16.7%
c. 専門教育として	2	9.1%	0	0.0%	1	5.6%
d. 教養教育（自己実現力、社会力、学習力、市民力の形成等）として	6	27.3%	4	19.0%	3	16.7%
e. 大学の社会貢献として	0	0.0%	1	4.8%	7	38.9%
f. 分からない	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
g. その他	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%
無記入	0	0.0%	1	4.8%	3	16.7%
合 計	22	100.0%	21	100.0%	18	100.0%

※ 効果の大きいと思われる順に3つまで回答

図1 導入による効果



※ 効果の大きいと思われる順に3つまで回答

果に対する評価も高い。

サービス・ラーニングの実施体制について行われているものは、表9のとおりであるが、それぞれの回答数は多くない。

表9 サービス・ラーニングの実施体制

	回 答 数	割 合
a. 活動受け入れ先と学生とのコーディネート機関・コーディネーターの設置あるいは連携	13	36.1%
b. マネージメント組織（サービス・ラーニングに関する企画，連絡・調整，評価等を行う組織）の確立	8	22.2%
c. 学外の機関・団体との連絡・連携体制の構築	10	27.8%
d. 分からない	1	2.8%
e. その他	4	11.1%
合 計	36	100.0%

※ 複数回答可

サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点

については、表10、図2のとおりで、「サービス・ラーニングの事前指導」が重要であるとの回答が多い。「実施体制の整備」や「教職員の理解と関心を高めること」という回答は多くはなく、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」という回答はなかった。

表10 サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点

	1位	割合	2位	割合	3位	割合
a. サービス・ラーニングの事前指導	13	54.2%	3	13.6%	1	4.8%
b. サービス・ラーニングの実施時の指導	3	12.5%	3	13.6%	2	9.5%
c. サービス・ラーニングの事後指導	3	12.5%	5	22.7%	5	23.8%
d. 実施体制の整備	4	16.7%	3	13.6%	2	9.5%
e. 教職員の理解と関心を高めること	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%
f. 教職員の研修や情報交換の機会の充実	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
g. サービス・ラーニングに必要な資金や資材・機材等の整備	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
h. サービス・ラーニング実施時に生じる事故を補償する体制の整備	1	4.2%	0	0.0%	2	9.5%
i. サービス・ラーニングを実施した学生の適正な評価	0	0.0%	2	9.1%	3	14.3%
j. 分からない・思いつかない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
k. その他	0	0.0%	1	4.5%	2	9.5%
無記入	0	0.0%	2	9.1%	3	14.3%
合 計	24	100.0%	22	100.0%	21	100.0%

※ 重要だと思われる順に3つまで回答

表11 サービス・ラーニングを実施する上で課題だと感じている点

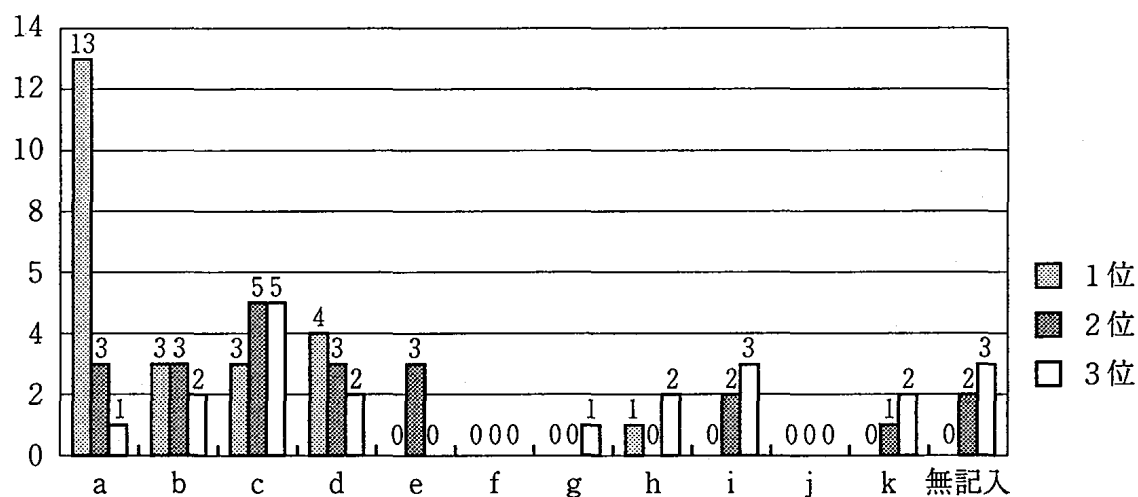
	1位	割合	2位	割合	3位	割合
a. サービス・ラーニングの事前指導	8	36.4%	3	12.5%	0	0.0%
b. サービス・ラーニングの実施時の指導	3	13.6%	2	8.3%	3	15.0%
c. サービス・ラーニングの事後指導	3	13.6%	6	25.0%	5	25.0%
d. 実施体制の整備	6	27.3%	4	16.7%	2	10.0%
e. 教職員の理解と関心を高めること	0	0.0%	2	8.3%	1	5.0%
f. 教職員の研修や情報交換の機会の充実	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

g. サービス・ラーニングに必要な資金や資材・機材等の整備	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
h. サービス・ラーニング実施時に生じる事故を補償する体制の整備	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%
i. サービス・ラーニングを実施した学生の適正な評価	0	0.0%	3	12.5%	3	15.0%
j. 分からない・思いつかない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
k. その他	1	4.5%	1	4.2%	1	5.0%
無記入	1	4.5%	3	12.5%	3	15.0%
合 計	22	100.0%	24	100.0%	20	100.0%

※ 課題だと感じている順に3つで回答

図2 サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点

Q8 サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点は何ですか。

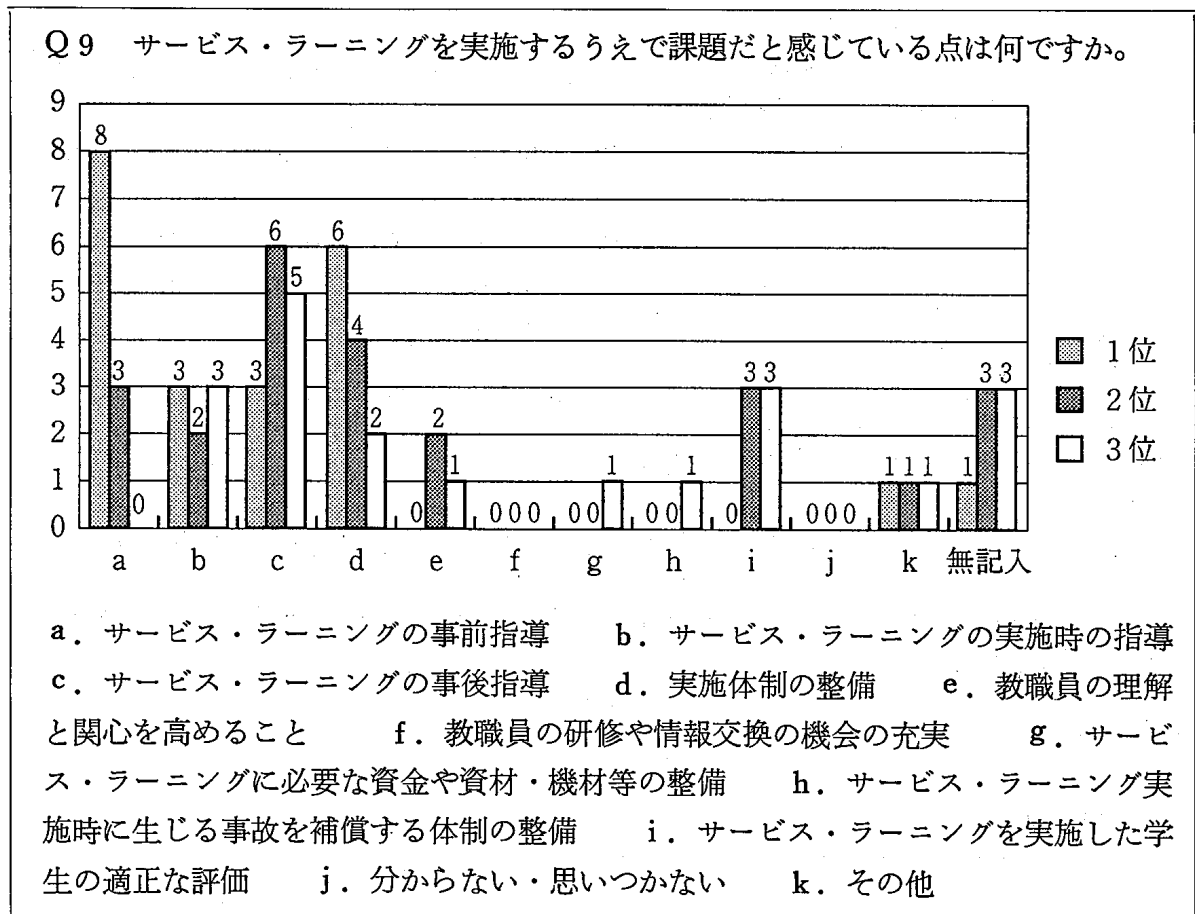


a. サービス・ラーニングの事前指導 b. サービス・ラーニング実施時の指導
c. サービス・ラーニングの事後指導 d. 実施体制の整備 e. 教職員の理解と関心を高めること
f. 教職員の研修や情報交換の機会の充実 g. サービス・ラーニングに必要な資金や資材・機材等の整備
h. サービス・ラーニング実施時に生じる事故を補償する体制の整備 i. サービス・ラーニングを実施した学生の適正な評価
j. 分からない・思いつかない k. その他

※ 重要だと思われる順に3つまで回答

サービス・ラーニングを実施する上で課題だと感じている点については、表11、図3のとおりで、「サービス・ラーニングの事前指導」、「サービス・ラ

図3 サービス・ラーニングを実施する上で課題だと感じている点



※ 課題だと感じている順に3つまで回答

「サービス・ラーニングの事後指導」、「実施体制の整備」が課題であるとの回答が多い。また、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」という回答はなかった。

サービス・ラーニングに関する科目を導入していない理由については、表12のとおりで、「サービス・ラーニングの必要性を感じない」という回答は少な

表12 サービス・ラーニングに関する科目を導入していない理由

	回答数	割合
a. サービス・ラーニングの必要性を感じない	5	7.2%
b. サービス・ラーニングを導入する余裕がない	15	21.7%
c. サービス・ラーニングを導入するノウハウがない	9	13.0%
d. 分からない・思いつかない	14	20.3%
e. その他（具体的にお答えください）	24	34.8%
無記入	2	2.9%
合 計	69	100.0%

く、「サービス・ラーニングを導入する余裕がない」という回答が最も多い。
今後の導入予定については、表13のとおりである。

表13 今後の導入予定

	回 答 数	割 合
a. ある（導入予定年度をお答えください）	3	4.7%
b. ない	22	34.4%
c. 分からない	37	57.8%
無記入	2	3.1%
合 計	64	100.0%

4 考 察

(1) サービス・ラーニング推進のためのノウハウの整備・普及の必要性

筆者が行ったアンケート調査では、サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点については、表10、図2のとおり、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」という回答はなく、また、サービス・ラーニングを実施する上で課題だと感じている点についても、表11、図3のとおり、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」という回答はなかった。

しかし、「どのようなプログラムを提供すべきかについての先行研究、先行事例等の情報がほとんどなく、試行錯誤の段階」という自由記述の回答に見られるように、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」のニーズは少なくないように思われ、サービス・ラーニング推進のためのノウハウの整備・普及は、今後の重要な課題であると思われる。具体的には、サービス・ラーニングの実施・コーディネート・受け入れ・評価・教員等の研修方法などのノウハウの整備・普及が必要であると思われる。⁽¹⁾

サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点については、表10、図2のとおり、「サービス・ラーニングの事前指導」が重要であるとの回答が多く、サービス・ラーニングを実施する上で課題だと感じている点については、表11、図3のとおり、「サービス・ラーニングの事前指導」、「サービス・ラーニングの事後指導」、「実施体制の整備」が課題であるとの回答が多かった。そのため、これらの点についてのノウハウの整備・普及がとくに重要であると思われる。

また、平野優が「一部の熱心な教師にプログラムの開発から学生・生徒への

指導、地域や家庭・職場との連携・調整、そして発表や討論の指導まで全部やらせれば、確実に超過負担による失敗か、もしくはその教師が退出した場合、プログラムの自然消滅は避けられなくなる⁽²⁾と述べているように、「教職員の研修や情報交換の機会の充実」は、サービス・ラーニングの取組を継続させる上でも重要な課題と言える。

さらに、表7のとおり、サービス・ラーニングに関する科目導入の主なねらいについては、「福祉系実習の事前指導として」が最も多く、表8のとおり、導入による効果についても、「福祉系実習の事前指導として」の効果が最も高く評価されている。このことは、福祉系大学等における特徴と言えよう。

サービス・ラーニングは、前述のとおり、「他者への思いやりなど豊かな感性を育むことを通して、社会性や市民性を身につける」という特徴を持っている。つまり、市民教育、教養教育として確立されてきた側面が強いと思われる⁽³⁾。そのため、社会福祉専門教育における実習事前指導としてサービス・ラーニングを位置づける際、社会福祉現場実習とどのような関連を持たせるかなど、その独自のあり方を検討することも、重要な課題であると思われる。

(2) サービス・ラーニングの実施に伴う負担への対応策の必要性

前述の文部省高等教育局・学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議による「大学教育におけるボランティア活動の推進について」では、学生のボランティア活動の推進上の課題の一つとして、「ボランティア活動に関する教員・職員の意識の啓発」が挙げられ、次のように指摘されている。

大学教育にボランティア活動を取り入れる場合、現在は、担当教官が受入機関等との連絡調整を行っている場合が多く、担当教官の負担がかなり大きいものとなっている。ボランティア活動の教育的意義については、特定の教官のみならず全学的に教員・職員の意識の啓発を図り、大学全体で取り組みを進めていくことが必要である。

また、池田幸也は米国で指摘されているサービス・ラーニングの課題を次のように紹介している⁽⁴⁾。

- ①学校現場でサービス・ラーニングの語が認知されていない。
- ②教師にとってこのプログラムの実施が重荷である。
- ③生徒と教師がこのプログラムに要する時間および交通費などの負担。
- ④生徒の学校外での活動の増加に伴うリスクマネジメントの必要性。

⑤サービス・ラーニングを強制することによる弊害。

筆者が行ったアンケート調査でも、「現在は担当教員である私が受け入れ先を探し、コーディネートを行っている。かなりの時間と労力を必要とするので、意欲が減退しつつある」、「ボランティア活動上の問題に寄り添って解決してあげる余裕が教員にない」などの自由記述の回答があった。

Campus Compact 本部事務局でのヒアリング調査では、サービス・ラーニングを実施するには手間隙がかかるので、組織的に実施することが重要であるとの話を伺った。また、クワズール・ナタール大学でのヒアリング調査では、サービス・ラーニングを実施するうえでの課題として、学生にとって時間、金銭面での負担が大きいことがあり、大学が資金面での支援をしているとのことであった。

このように、サービス・ラーニングの実施に伴う学生および教員の負担への対応策として、実施体制や資金面での支援などを充実させることは、サービス・ラーニングを推進する上での重要な課題と言える。

(3)サービス・ラーニングに関する認知度を高める必要性

前述のとおり、米国でも学校現場でサービス・ラーニングの語が必ずしも認知されていないようであるが、日本ではさらに認知度は低いものと思われる。

たとえば、筆者が行ったアンケート調査において、サービス・ラーニングとは何かという問い合わせが2件あった。また、アンケート調査の回答の中にも、サービス・ラーニングの例示があったほうが良いといった意見なども多くあった。

「2 サービス・ラーニングの語義」で述べたように、サービス・ラーニングに関連する用語はさまざまあり、それらの語義を十分に理解し、区別して使用することが重要であると考えられ、これらの用語についての理解を広めることも、重要な課題であると考ええる。

5 おわりに

サービス・ラーニングに関する用語の語義について整理する中で、サービス・ラーニング等の体験学習が世界的に広まりつつあることを紹介した。さまざまな国におけるサービス・ラーニング等の取組の導入・展開状況を把握し、国際的な視点から研究を進め、サービス・ラーニング推進のためのノウハウを整備していくことが今後さらに求められると思われる。

また、社会福祉現場実習にむけた実習事前指導としてのサービス・ラーニングの独自のあり方を検討することの必要性を指摘したが、サービス・ラーニング等の体験学習に関するこれまでの知見の蓄積は少なくない。これらの知見を踏まえ、実習事前指導としてのサービス・ラーニングの独自のあり方を模索していくことが、高等教育における社会福祉教育の質を高めていくための重要な課題であると考ええる。

註

- (1) サービス・ラーニングの実施・コーディネート・受け入れ・評価・教員等の研修方法などに関するノウハウは、JYVA「ボランティア学習ガイドブック」編集委員会編『ボランティア学習ガイドブックー地球人になろうー』（社団法人日本青年奉仕協会 1993年）、加藤博史「福祉教育（ボランティア学習）の効果測定に関する研究」同志社大学社会福祉学会編『同志社大学社会福祉学』第8号（同志社大学社会福祉学会 1994年）、齋藤真哉「ボランティア学習における社会教育職員の役割ー学習素材としての『ボランティア観』が教材化される要件の考察から」日本社会教育学会編『ボランティア・ネットワークー生涯学習と市民社会ー』（日本の社会教育第41集）（東洋館出版社 1997年）、『福祉教育ワークブック 福祉教育プログラム研究委員会 平成10年度研究報告書』（社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター 1999年）、日本ボランティア学習協会編『文部省研究開発委嘱事業調査研究報告書 学校教育におけるボランティア学習の評価に関する国内調査結果報告』日本ボランティア学習協会（2000年）、『教職研修』No.337～344（教育開発研究所 2000年9月～2001年4月）に連載された中留武昭らによる「学校と地域とを結ぶサービス・ラーニングの実践」の(1)～(8)、佐藤陽「福祉教育実践方法としての体験学習における学習援助者役割に関する考察」日本地域福祉学会紀要『日本の地域福祉』第15巻（2001年）、『大学とボランティア スタッフのためのガイドブック』（財団法人内外学生センター 2001年）、関西圏の大学における「（学生）ボランティアセンターの実状とその運営に関する調査研究」および「大学におけるボランティアコーディネーション（送り出し型）のあり方に関する調査研究」委員会『関西圏の大学における「（学生）ボランティアセンターの実状とその運営に関する調査研究」および「大学におけるボランティアコーディネーション（送り出し型）のあり方に関する調査研究」報告書』（2001年）、日本ボランティア学習協会編『小・中・高等学校・大学におけるボランティア学習の評価のあり方についての調査研究報告書』日本ボランティア学習協会（2001年）、『これからの福祉教育実践と福祉学習サポーター・実践者への研修のあり方ー福祉教育の質的向上をめざしてー「福祉学習サポーター等養成プログラム等開発委員会」研究報告書』（社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター 2001年）、長沼豊「学校のボランティア学習における導入部の内容分析」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.6 2001 新時代の福祉教育・ボ

ランティア学習を拓く』(万葉舎 2001年), 池田幸也, 長沼豊編著『総合的な学習
 こう展開する ボランティア学習』(清水書院 2002年), 岡村こず恵「体験活動に
 関わるすべての人へ〜よりよいプログラム作りは相互理解から」『月刊ボランティ
 ア』380号(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 2002年), 新崎国広「福祉教育に
 おける施設ボランティア・コーディネーションの役割と可能性」日本福祉教育・ボラ
 ンティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報
 Vol. 7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』(万葉舎 2002
 年), 『平成14年度 学習プログラムの開発とその効果的な実施に関する調査研究 青
 少年の体験活動 ボランティア活動―「事前学習」プログラムのすすめ―』(国立教
 育政策研究所 社会教育実践研究センター 2003年), 長沼豊『市民教育とは何か』
 (ひつじ市民新書 002) (ひつじ書房 2003年), 『平成13〜15年度文部科学省委嘱
 研究「児童生徒の社会性を育むための生徒指導プログラムの開発」「社会性の基礎」
 を育む「交流活動」・「体験活動」―「人とのかかわる喜び」をもつ児童生徒に―』(国
 立教育政策研究所 生徒指導研究センター 2004年), 藤田久美「福祉専門職養成課程
 におけるボランティア教育の位置づけと課題―山口県立大学社会福祉学部における取
 り組みから―」『山口県立大学社会福祉学部紀要』第11号(2005年), 社会福祉法人
 全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター『大学ボランティアセンタ
 ーガイド』(2005年), 阪口春彦, 黒川雅代子「福祉現場での体験学習の有効性―実
 習事前指導の教育プログラムとしての有効性を中心に―」『龍谷大学論集』第464号
 (2004年), 藤田久美「障害児支援におけるボランティアコーディネートの方法の検
 討〜大学と団体の学生ボランティアへの支援に着目して〜」『ボランティア学習研
 究』第6号(2005年), 立石宏昭, 守本友美「福祉教育・ボランティア学習の実践プ
 ログラム」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教
 育・ボランティア学習学会年報 Vol.10 2005 実践と研究の未来 日本福祉教育・
 ボランティア学習学会10周年記念』(万葉舎 2005年)などにおいて考察あるいはま
 とめられている。日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福
 祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.5 2000 「生きる力」と福祉教育・ボラン
 ティア学習』(万葉舎 2000年)に掲載されている「福祉教育・ボランティア学習文
 献一覧」や『大学とボランティア スタッフのためのガイドブック』(財団法人内外
 学生センター 2001年)に掲載されている「参考文献 Bibliography」も参照された
 い。

- (2) 平野優「福祉教育におけるサービスマーケティングの展開」『金沢大学大学教育開放セ
 ンター紀要』(金沢大学大学教育開放センター)第22号 2002年 48, 49頁。
- (3) 伊勢俊彦「今日におけるリベラル・エデュケーションの課題」『大学創造』(高等
 教育研究会)第12号(2002年), 唐木清志「子どもの社会行動を支援するサービ
 ス・マーケティングの教授方略―ルイス(Barbara A. Lewis)の場合―」日本福祉教育・ボ
 ランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報
 Vol.7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』(万葉舎 2002年)
 などを参照されたい。
- (4) 池田幸也「外国におけるボランティア学習」池田幸也, 長沼豊編著『総合的な学習

こう展開する ボランティア学習』清水書院 2002年 30頁。

※ 本論文執筆にあたり，多くの方々にアンケート調査，ヒアリング調査にご協力いただいた。記して感謝いたしたい。

※ 本研究は，文部科学省科学研究費補助金（若手研究(B)）「社会福祉実習の事前学習としてのサービス・ラーニングの可能性と実施方法に関する研究」（研究代表者：阪口春彦）によるものである。

キーワード 社会福祉 サービスラーニング 実習